

# 萩市行財政改革推進基本方針

平成 31 年（2019 年）4 月 15 日  
萩市総合政策部企画政策課

## 1. 基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が著しく、10 年後の推計では、20～39 歳の若年女性人口が激減し、これに伴い出生数も減少することが示されており、このことは、将来にわたる人口減少の加速化を意味しています。

人口減少は、私たちの暮らしにも大きな影響を与えることとなり、地域経済及び産業活動の縮小、後継者不足、税収入の減少による行政サービス水準の低下のほか、一定の人口規模の上に成り立っている小売、飲食、医療などの日常生活に必要なサービスの撤退につながるおそれがあります。こうした状況を市民と行政が十分に認識した上で、一日も早く効果的な対策を講じる必要があります。

萩市基本ビジョンに掲げる「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けて、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくために、既存の業務や事業を見直し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進や時代に即応した行政組織と行政サービスのあり方を再構築するなど、行財政改革の取組が必要です。

## 2. 行財政改革の視点

産業の活性化や定住人口の増加策等により、中長期的な税収の増加を図るとともに、現在の仕組みのままでは将来立ち行かなくなるような部分を徹底して見直すことにより、「業務の効率化」による組織のスリム化や「選択と集中」による施策の重点化及び効率化を図るため、次の視点で行財政改革を推進します。

### （1）市民目線の行政運営

市民に分かりやすい行政運営を目指して、常に市民の視点に立ち、市民の意見を取り入れながら、市民ニーズに迅速・的確に対応した市民本位のサービスを提供する必要があります。

### （2）地域の自立と協働

市民ニーズに対して、行政だけで全てに応えることには限界があり、地域福祉、防犯・防災、交通など、様々な身近な地域の課題に対して、市民や地域の力を生かすためのネットワークや自立と協働の地域づくりの仕組みを構築する必要があります。

### （3）経営基盤の強化

市民や事業者との協働や国・県・周辺自治体との連携を図りながら、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活かすとともに、効率的な行財政運営に努め、経営基盤の強化を図る必要があります。

### 3. 目標

## 持続可能な市政運営を目指して

一般財源総額の増加が見込めない中、社会保障関係経費等の義務的経費は毎年増加が見込まれ、自主財源が乏しい本市にとって、今後の財政運営は、より一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中、萩市基本ビジョンに掲げる「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けた施策を将来にわたり安定的に実施していくために、「選択と集中」による施策の重点化及び効率化を図りながら、持続可能な市政運営を目指してまいります。

### 4. 基本方針

人口減少と超高齢社会の急速な進展など、時代の変化や新たな行政需要への対応、公共施設・インフラの老朽化への対応に係る財政課題、そして地方創生の推進などを踏まえて、次の3つを基本方針として掲げ、チャレンジ精神とスピード感を持って行財政改革に取り組みます。

#### (1) 財政の健全化

より健全な財政構造の確立に向けて、歳入・歳出の両面から見直しを進めます。

歳入面については、市税等の一般財源の安定的な確保に努めるとともに、受益者負担の適正化等による収入の増加を目指します。

歳出面については、業務の適正化に併せて事務事業の効率化を図り、既存の経費の一層の抑制に努めます。

#### (2) 行政サービスの適正化

市民ニーズや生活様式が多様化している中で、行政サービスの水準や内容は現在のままで十分なのか、逆に過剰となっていないか見直しが必要です。また、サービスの実施主体として行政が本当に最適なのか、民間等の専門性の活用や市民との協働という視点で業務を見直していくことも必要です。

業務の見直しを図る上で、行政サービスを効率的に提供することは、単に経費を削減するというものではありません。最適なサービス提供のためには、経費の追加が必要な場合もあることから、効率化と最適化の両面を踏まえて業務を見直します。

#### (3) 職員力・組織力の高度化

業務を効率的に処理するために常に組織の改善を図り、職員の適正配置に努めながら、業務執行体制の抜本的な見直しを行います。また、人事、給与等の人事管理に関しては、国、他自治体等の運用状況を参考として人事評価制度の見直しを行うとともに、人材育成に努め、活力ある職場環境の整備を図ります。

## 5. 基本方針別重点推進項目の取組方針

今後、行財政改革を重点的に取り組む項目は、以下のとおりです。

### ◆基本方針1 財政の健全化

#### 重点推進項目（1） 歳出抑制と歳入確保の推進

- ① 市税及び税外債権の収納率向上対策の実施
- ② 様々な手法を活用した自主財源の確保
- ③ 未利用財産（土地、建物）の処分並びに利活用
- ④ 事業見直しによる経費節減
- ⑤ 補助金の見直し

（主な取組）

- ・市税や税外債権の収納率向上対策を着実に実施します。【課税課・収納課】
- ・クラウドファンディングなど、寄付制度を活用した新たな資金調達の仕組みを構築します。【企画政策課（関係課）】
- ・基金の効率的な運用を実施し、歳入確保に努めます。【会計課・財政課】
- ・広告媒体の活用やネーミングライツの付与など、企業の社会貢献・地域貢献活動と市の施策のマッチングを図り、自主財源の確保に努めます。【財産管理課（全課）】
- ・処分可能な財産の効果的な売却情報の周知方法を研究し、更なる売却を進めます。また、遊休地となっている土地について貸付けを行い、歳入確保に努めます。【財産管理課、土木課】
- ・事業のスクラップ&ビルドなど、既存事業について費用対効果を踏まえた見直しを行い、経費の節減を図ります。また、長期継続実施等により費用対効果が低下した事業、所期の目的を達成した事業等を見直します。【財政課（全課）】
- ・市内各種団体等への補助金の基準を見直し、効果的な執行に努めます。【財政課・企画政策課（全課）】

#### 重点推進項目（2） 公共施設・インフラの最適化

- ① 公共施設等総合管理計画の推進
- ② インフラ施設の長寿命化修繕計画の推進

（主な取組）

- ・公共施設・インフラのあり方（統廃合、最適配置、民間活用、広域的相互利用、複合化、長寿命化など）を検討し、個別施設計画の策定を進めます。【財産管理課（全課）】
- ・必要な予算を確保し、計画に基づく公共施設・インフラの維持管理を着実に実施します。【財産管理課】

#### 重点推進項目（3） 計画的な財政運営

- ① 健全な財政指標の堅持
- ② 市債残高の削減

- ③ 財政調整基金の確保
- ④ 公債利子の削減

(主な取組)

- ・ 予算編成において、人件費の削減、地方債発行額の抑制等に努め、健全な財政指標を堅持します。【財政課】
- ・ 行財政改革により歳出抑制と歳入確保に取り組み、財政調整基金の繰入額の抑制を図ります。【財政課】

#### 重点推進項目（４） 地方公営企業などの経営健全化の推進

- ① 萩市民病院事業新改革プランの推進
- ② 上下水道会計事業の健全な運営

(主な取組)

- ・ 萩市民病院事業新改革プランに基づき、萩医療圏の中核病院としての役割を果たしつつ、経営の健全化に努めます。【萩市民病院】
- ・ 萩市水道ビジョン及び汚水処理施設整備構想に基づき、安全・安心で効率的なサービスの提供を図るとともに、経営の健全化に努めます。【上下水道局総務課】
- ・ 萩市下水道事業経営戦略の見直しを行い、経営の健全化に努めます。【上下水道局総務課・下水道建設課】

### ◆基本方針２ 行政サービスの適正化

#### 重点推進項目（５） 業務改善・効率化・簡素化の推進

- ① 業務の徹底した見直し
- ② ICT利活用の推進
- ③ 情報資産の活用推進

(主な取組)

- ・ 事業実施や事務処理の手法の見直しによる効率化や簡素化を集中的に行い、最小の経費で最大の効果を追求します。【全課】
- ・ 市内各種団体との関わり方、支援のあり方を整理し、効率化と最適化の両面を踏まえて業務の見直しを行います。【企画政策課・人事課】
- ・ 子育て環境の充実を図るため、公立保育園の運営のあり方全般について、見直しを行います。【子育て支援課】
- ・ 救急医療をはじめとする医療提供体制の見直しを行い、医療サービス水準の維持・確保に努めます。【地域医療推進課】
- ・ 職員の発想や努力によって、随時各種業務の見直しを行います。【全課】
- ・ 行政サービスの向上・事務効率化を図るICTの利活用を推進します。【関係課】
- ・ 庁内統計データを共有して活用できる仕組みを構築します。【企画政策課】

## 重点推進項目（６） 受益者負担の適正化

### ① 受益と負担の適正化

（主な取組）

- ・ 使用料・手数料等の見直しを行い、受益と負担の適正化を図ります。【全課】
- ・ 公の施設の使用料については、各施設における受益者負担のあり方や他自治体との均衡性を考慮し、使用料の改定並びに減額及び免除の基準の見直しを行います。【総務課（全課）】

## 重点推進項目（７） 契約方法の見直し

### ① 適切な契約方法のあり方の検討

（主な取組）

- ・ 透明性、公正性、競争性などを高めるため、随意契約をはじめとした契約方法のあり方を見直します。【契約監理課（全課）】

## 重点推進項目（８） 監査機能の充実・強化

### ① 監査機能の充実・強化

（主な取組）

- ・ 国の制度改革の動向を踏まえ、監査機能の充実・強化を図ります。【監査委員事務局】

## 重点推進項目（９） 他の行政機関との連携推進

### ① 他の行政機関との連携・共同処理の推進

（主な取組）

- ・ 「萩市・阿武町定住自立圏共生ビジョン」や「山口県央連携都市圏域ビジョン」に基づき、様々な分野で関係市町との連携を推進します。【企画政策課（関係課）】
- ・ 現在、国、県及び市がそれぞれ庁舎を所有しながら同じような業務を行っているため、共同設置等の連携体制を構築し、市民サービスの向上やコスト縮減を図ります。【財産管理課】

## 重点推進項目（10） 地域との協働と民間活力の効果的な活用

- ① 地域との協働によるまちづくり
- ② 指定管理者制度の適切な運用管理とPPP／PFI手法などの活用
- ③ 民間委託の推進

（主な取組）

- ・ 自主防災組織づくりの中心となる人材を育成し、地域で支える防災体制を構築しま

す。【防災危機管理課】

- ・住民でできることは住民の手で実践できるよう、魅力ある地域づくりの支援体制を構築します。【地域づくり推進課】
- ・指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP／PFI手法の活用など公民連携事業の推進を図り、効率的かつ効果的な公共サービスを提供します。【総務課・財産管理課（関係課）】
- ・公共サービスの質の向上を図るため、効率的な事業推進が期待できる事業の民間委託を推進します。【人事課（全課）】
- ・事業内容に応じて市民協働の有用性・必要性を検討するなど、事業の見直しを進めます。【企画政策課（関係課）】

### ◆基本方針3 職員力・組織力の高度化

<b>重点推進項目（11）</b>	<b>政策課題に対応するための職員体制の確立</b>
-------------------	----------------------------

- ① 組織・機構の見直し
- ② 人事評価制度の見直し
- ③ 職員の能力開発及び有為な人材の確保
- ④ いきいきと働くことができる職場環境づくり

（主な取組）

- ・組織・機構のあり方を随時見直し、組織力の強化と柔軟な相互連携を図ります。【人事課】
- ・職員の仕事に取り組む姿勢や仕事の成果に対し、より適正な評価を行うため、人事評価システムの充実を図ります。【人事課】
- ・地方創生など時代のニーズに対応するため、職員の能力向上を図るとともに、既存の方法・考え方にとらわれず自ら考え行動する職員の育成と職場風土の醸成を図ります。【人事課】
- ・全ての職員が能力を最大限発揮し、いきいきと活躍できる職場の実現を目指し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。【人事課】

<b>重点推進項目（12）</b>	<b>定員管理と給与制度の適正化</b>
-------------------	----------------------

- ① 多様な任用形態を活用した定員管理
- ② 効果的な人員配置の推進
- ③ 給与制度の適正化

（主な取組）

- ・徹底した業務の見直しを行うとともに、再任用職員など多様な任用形態を活用し、適正な定員管理を推進するため、第3次定員適正化計画を策定します。【人事課】
- ・市全体の業務量を把握し、適正な人事配置を行い、総人件費の削減に努めます。【人事課】
- ・国の動向や県及び近隣自治体の給与を考慮しつつ、一層の給与制度の適正化に努めます。【人事課】

# 萩市行財政改革推進基本方針

## 1 基本的な考え方

### ◆人口減少の加速化

人口減少と少子高齢化が著しく、10年後の推計では、  
○20～39歳の若年女性人口が激減  
○出生数も減少

◆地域経済、産業活動の縮小や後継者不足

◆税収入の減少による行政サービス水準の低下

◆一定の人口規模のうえに成り立っている小売、飲食、医療機関といった日常生活に必要なサービスの撤退

萩市基本ビジョンに掲げる「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けて、行財政改革の取組が必要

## 2 行財政改革の視点

市民目線の  
行政運営

地域の自立と協働

経営基盤の強化

## 3 目標

### 持続可能な市政運営を目指して

⇒「選択と集中」による施策の重点化及び効率化を図りながら、持続可能な市政運営を目指す

## 4 基本方針

### 基本方針1 財政の健全化

- ①歳出抑制と歳入確保の推進
- ②公共施設・インフラの最適化
- ③計画的な財政運営
- ④地方公営企業などの経営健全化の推進

### 基本方針2 行政サービスの適正化

- ⑤業務改善・効率化・簡素化の推進
- ⑥受益者負担の適正化
- ⑦契約方法の見直し
- ⑧監査機能の充実・強化
- ⑨他の行政機関との連携推進
- ⑩地域との協働と民間活力の効果的な活用

### 基本方針3 職員力・組織力の高度化

- ⑪政策課題に対応するための職員体制の確立
- ⑫定員管理と給与制度の適正化

チャレンジ精神とスピード感を持って行財政改革に取り組む